

日独フォーラム第 30 回合同会議

座長ステートメント

日独フォーラムは 2022 年 11 月 17・18 日に第 30 回合同会議を開催した。新型コロナウイルスの影響により、2020 年は中止、2021 年もオンライン形式での開催となったが、今年は東京で対面形式による会合が実現し、活発な議論とメンバー交流が行われた。日独両政府による私たちへのご高配に対し、心より感謝を申し上げたい。

以下では、今回の合同会議での議論の概要、および日独両政府に対する日独フォーラムからの提言を報告申し上げる。

今回は、(1)ロシアのウクライナ侵略に直面する中での日独両国の政治・経済情勢、(2)ロシアや中国の権威主義が勢いを増す国際社会の中で日独両国がとるべき行動、(3)「脱炭素」に「脱ロシア」を加えた日独の新しいエネルギー戦略の方向性と二国間協力の可能性——の 3 つを議題とした。

まず、2 日間の議論全体を通じて、民主主義的価値観を共有する日本とドイツがパートナーシップを強化することの意義、および国際秩序の安定化や地球レベルの脱炭素化、世界経済の持続的成長に向けて日独協力の分野が広がることへの期待を強調した発言が、日独双方から例年に増して多く出ていたことを報告したい。

セッション毎の議論を整理すると、総論的な位置付けとなった第 1 セッション「日独の政治経済情勢——ウクライナ危機の中で発足 1 年を迎える新政権」では、日独を含む世界全体が現在、安全保障環境の不安定化、エネルギー価格の高騰、物価上昇、景気低迷といった「多重危機」に直面しており、その先行きを予測することも難しくなっている、との厳しい現状認識が共有された。その上で、こうした「不確実性の時代」においては、政権内や与党内の様々な見方や意見を総合して政策の方向性を打ち出す「調整型」のリーダーシップが内政面で有効に機能するが、その前提として、国民に向けて率直かつ真摯に語り続けていくコミュニケーション姿勢が不可欠との意見が相次いだ。

また、「不確実性の時代」を乗り越えていくためには、信頼し得るパートナー国との濃密な情報交換と率直な意見交換が、将来の予見力やリスク察知能力を高めていく上で重要との見方がメンバー間で広く共有された。その観点から、日独両政権によるハイレベル外交が今般活発化していること、特に日独フォーラムが 2017 年から提言

してきた「日独 2+2 協議」の発足・活性化が今年 4 月と 11 月に大臣級会合に至り、2023 年以降定例化する運びとなったことについて、私たちが強く歓迎していることを申し上げたい。加えて、今後についても、日独の信頼関係をより強固で永続的なものにしていくため、相互の長期留学生を増やす取り組みなど、幅広い年齢層で二国間交流が活発化するための基盤整備を進めるべきとの意見があったことも紹介したい。

第 2 セッション「権威主義の拡大・民主主義の危機・グローバルインフレに立ち向かう日独の役割」では、まず、(1)仮にウクライナ情勢が停戦となっても、西側諸国とロシアの対立は続く、(2)中国が世界各地で地道に影響力を強めており、自由で開かれた国際秩序を脅かし続けている、(3)米国は中国を国家安全保障に対する最大の挑戦者と認識していることから、米中対立は当面緩和しない、(4)以上の状況下で、グローバル・サプライチェーンの機能低下が続き、各国の物価をなお暫く押し上げ続ける可能性が高い、との慎重な見方が広く共有された。

日本とドイツはともに、民主主義で繁栄を築いてきた国として、自由貿易・人権の尊重・国際ルールの遵守に基づいた国際秩序の維持に尽力すべき立場にある。その一方で、日独両国は、中国との経済関係が深いという点でも共通している。このように国際社会の中で似通った立場にある日本とドイツが、安全保障の強化や国際秩序の安定に向けて協力できることは多い。以上のコンセンサスのもとで、議論の後半では、(1)日独ハイレベル外交の継続とともに、(2)地政学的リスクに関する情報共有強化と日独共同によるシナリオ分析の実施、(3)軍事・防衛面での交流拡大、(4)経済安全保障上の協力強化（先端技術の開発や重要物資のサプライチェーン構築における二国間連携の拡大）などの建設的な提案が相次いだ。

第 3 セッション「エネルギー戦略の再策定と日独協力の可能性——『ロシア依存脱却』と『脱炭素化』の両立に向けて」では、日独両国のエネルギー確保の緊急性とともに、1 次エネルギー調達における対露依存度の違いや地形的な特性の違いなどによって、日本とドイツの間では目指すべきエネルギーミックスの姿（例えば原子力や再生可能エネルギーの活用など）に一定の差異があることが確認された。

そのような中でも、日本とドイツは「2050 年のカーボンニュートラル」という長期目標を揺るぎのないものとして共有している。その目標実現に向けて、私たちは、再生可能エネルギーの活用拡大や省エネルギーにおける二国間協力を加速させるべきとのコンセンサスに至った。そして、その具体策として、(1)SAF（持続可能な航空燃料）などのバイオ燃料や水素燃料、次世代型太陽光パネル（高効率化・軽量化）の開発協力を進める、(2)日本の省エネで大きな効果をもたらした「トップランナー制度」

をドイツも取り入れるなどの提案があり、既に日独企業が共同で水素燃料 100%による大規模発電の実証実験を始めているとの興味深い事例も共有された。

今回の議論の成果が、日独関係の一層の進化および世界の平和、次世代の繁栄につながる具体的な契機となることを願っている。

改めて、岸田首相とショルツ首相による日独フォーラムへの継続的なご支援、そして、両首相が私どもの活動に高い関心を寄せてくださっていることに対し、心より感謝を申し上げたい。

日本側座長 小林 栄三

ドイツ側座長 マティアス・ナス